

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
19206	山梨県	大月市	都市Ⅰ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			75.0%	92.3%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	80.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	72.7%	64.3%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	90.0%	89.9%
学校用務員事務			42.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し									

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	24.4%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		39.4%	46.0%
プール	0	0	0	0		57.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		100.0%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		71.4%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		76.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		45.2%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		11.9%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		19.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		8.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	5.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	5.4%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		41.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0		55.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		45.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		22.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				25.0%	16.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

【参考】

実施時期	
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施予定時期	
自治体クラウド	
単独クラウド	H28.12

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
33.3%		23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
8.3%		2.6%	